

令和3年度
和歌山県の財務書類について

和歌山県

目 次

1. 概 要

(1) はじめに	1
(2) 財務4表の相関図	1
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	2
(4) 一般会計等財務書類の概要	3

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
一般会計等財務書類注記	12
一般会計等財務書類附属明細書	18

3. 全体財務書類

全体貸借対照表	31
全体行政コスト計算書	32
全体純資産変動計算書	33
全体資金収支計算書	34
全体財務書類注記	35
全体財務書類附属明細書	38

4. 連結財務書類

連結貸借対照表	39
連結行政コスト計算書	40
連結純資産変動計算書	41
連結財務書類注記	42
連結財務書類附属明細書	46

1. 概 要

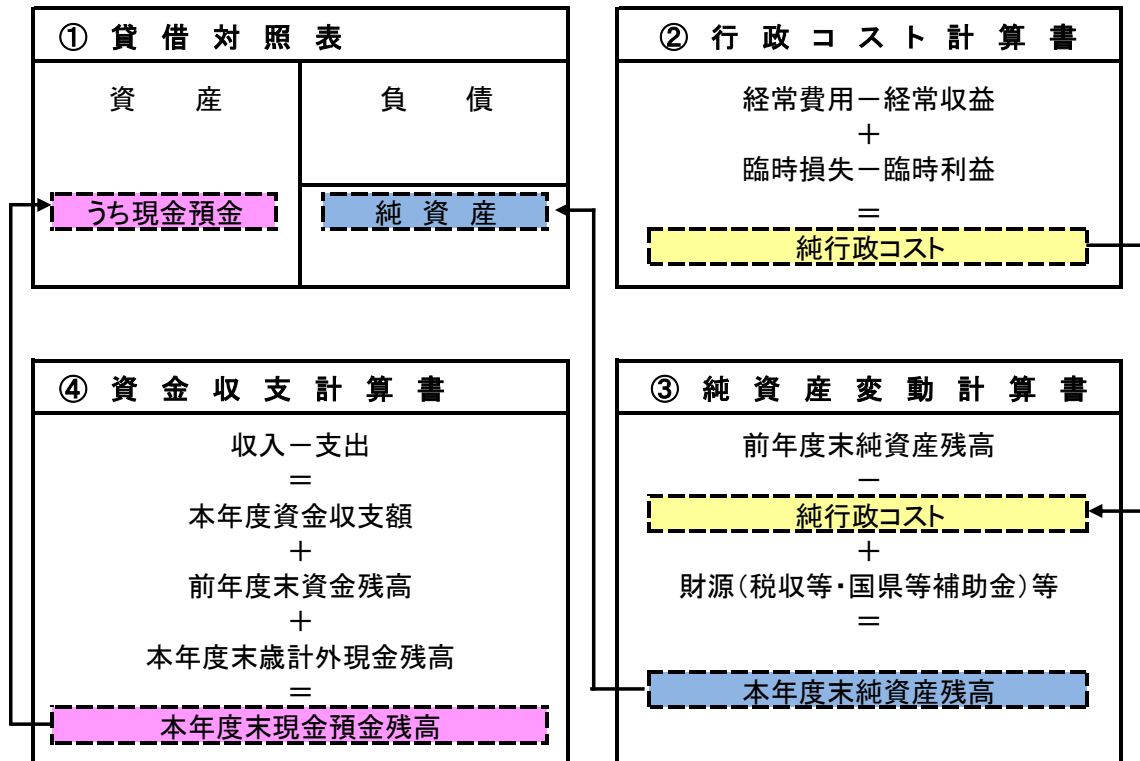
(1) はじめに

- 和歌山県では、平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税金等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

(2) 財務 4 表の相関図

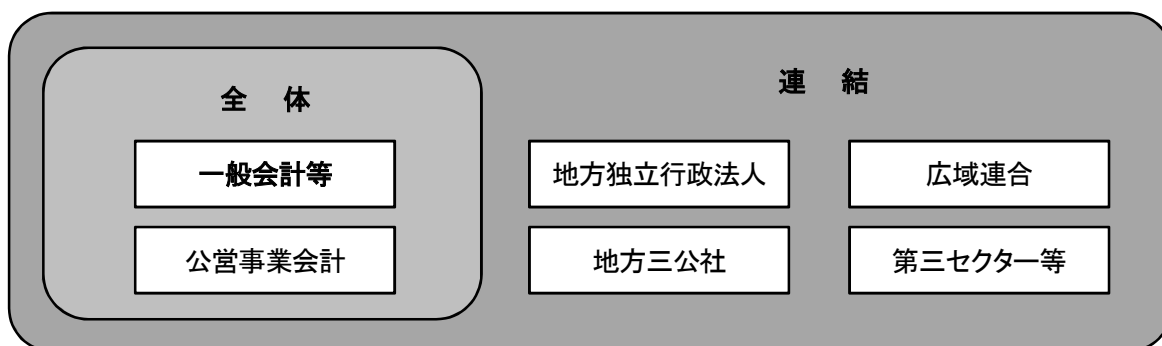
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

(4) 一般会計等財務書類の概要

①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、令和3年度末の資産は1兆3,382億円、負債は1兆1,957億円で、資産と負債の差である純資産は1,426億円となっています。また、県民1人当たり^{*1}に換算すると、資産は143万円、負債は128万円、純資産は15万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の81%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、現金預金の増加による影響等で97億円増加しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の89%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では64億円増加しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて34億円増加しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,042億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,616億円となっています。

(※1) 人口は令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口935,084人で計算しています(以下同様)。

(単位：億円)							
資産の部	3年度末	2年度末	増減	負債の部	3年度末	2年度末	増減
固定資産	12,804	12,783	21	固定負債	11,164	11,058	105
有形固定資産	10,876	10,915	△ 39	地方債	9,981	9,851	130
事業用資産	3,069	3,080	△ 10	(うち臨時財政対策債)	3,400	3,455	△ 55
インフラ資産	7,695	7,720	△ 25	長期未払金	13	14	△ 1
物品	111	115	△ 4	退職手当引当金	932	950	△ 19
無形固定資産	1	2	△ 1	損失補償等引当金	238	243	△ 5
投資その他の資産	1,927	1,866	61	流動負債	793	835	△ 42
投資及び出資金	841	842	△ 1	1年内償還予定地方債	672	715	△ 44
投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(うち臨時財政対策債)	227	215	12
長期延滞債権	93	90	3	未払金	2	2	△ 0
長期貸付金	477	471	5	賞与等引当金	81	84	△ 3
基金	518	464	53	預り金	38	33	6
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	11,957	11,893	64
流動資産	579	503	76	純資産の部	3年度末	2年度末	増減
現金預金	336	250	87	固定資産等形成分	13,042	13,022	20
未収金	4	14	△ 10	余剰分(不足分)	△ 11,616	△ 11,630	14
短期貸付金	25	31	△ 6	純資産合計	1,426	1,392	34
基金	214	209	5	資産合計	13,382	13,285	97
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	1	負債及び純資産合計	13,382	13,285	97

(注)表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合があります(以下同様)。

②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）^{※2}と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）^{※3}を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 令和3年度の経常費用は4,658億円、経常収益は134億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは4,524億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは4,544億円となっています。また、県民1人当たりで換算すると、経常費用は50万円、経常収益は1万円、純行政コストは49万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,342億円（29%）、物に関するコストである「物件費等」が1,614億円（35%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,567億円（34%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
経常費用（A）	4,658
業務費用	3,091
人件費	1,342
物件費等	1,614
うち物件費	578
うち維持補修費	662
うち減価償却費	374
その他の業務費用	135
移転費用	1,567
うち補助金等	1,308
うち社会保障給付	110
経常収益（B）	134
使用料及び手数料	59
その他	75
純経常行政コスト（C=A-B）	4,524
臨時損失（D）	43
臨時利益（E）	24
純行政コスト（F=C+D-E）	4,544

③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、令和3年度末の純資産残高は1,426億円となっており、前年度と比べて34億円増加しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が増加した主な要因は、税収等収入が増加したことに伴い現金預金の残高が増加したことによるものです。

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,392
純行政コスト (B)	△ 4,544
財源 (C)	4,575
税収等	3,115
国県等補助金	1,460
本年度差額 (D=B+C)	31
資産評価差額 (E)	△ 1
無償所管換等 (F)	4
本年度純資産変動額 (G=D+E+F)	34
本年度末純資産残高 (H=A+G)	1,426

④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 令和3年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と
 税金等の収入との収支を示す「業務活動収支」は122億円の黒字、公共施設等の整備や貸付
 金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は126億円の赤字、地方債の発行と既発
 債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は86億円の黒字となっています。これは、業
 務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は81億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度
 末歳計外現金残高を加えた令和3年度末の現金預金残高は336億円となっています。

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	4,793
業務費用支出	3,225
うち人件費支出	1,364
うち物件費等支出	1,241
うち支払利息支出	45
移転費用支出	1,567
うち補助金等支出	1,308
うち社会保障給付支出	110
業務収入	4,926
うち税金等収入	3,606
うち国県等補助金収入	1,193
うち使用料及び手数料収入	59
臨時支出	36
臨時収入	25
業務活動収支 (A)	122
投資活動支出	1,032
うち公共施設等整備費支出	337
うち基金積立金支出	110
うち貸付金支出	585
投資活動収入	905
うち国県等補助金収入	242
うち基金取崩収入	52
うち貸付金元金回収収入	587
投資活動収支 (B)	△ 126
財務活動支出 (地方債償還支出)	1,132
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,218
財務活動収支 (C)	86
本年度資金収支額 (D=A+B+C)	81
前年度末資金残高 (E)	217
本年度末資金残高 (F=D+E)	298
本年度末歳計外現金残高 (G)	38
本年度末現金預金残高 (H=F+G)	336

⑤一般会計等財務書類に基づく指標

■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,426億円）}}{\text{資産合計（1兆3,382億円）}} = 11\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は38%となります。

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆1,855億円）}}{\text{償却資産取得価額（1兆9,976億円）}} = 59\%$$

■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（134億円）}}{\text{経常費用（4,658億円）}} = 3\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,280,354	固定負債	1,116,371
有形固定資産	1,087,566	地方債	998,108
事業用資産	306,937 ※	長期未払金	1,302
土地	158,634	退職手当引当金	93,163
立木竹	6,659	損失補償等引当金	23,798
建物	365,842	その他	0
建物減価償却累計額	△ 244,353	流動負債	79,313 ※
工作物	62,686	1年内償還予定地方債	67,152
工作物減価償却累計額	△ 43,941	未払金	217
船舶	1,698	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 348	前受金	0
浮標等	84	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 25	賞与等引当金	8,114
航空機	490	預り金	3,829
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	0
その他	0	負債合計	1,195,684
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,304,210
インフラ資産	769,480 ※	余剰分(不足分)	△ 1,161,644
土地	99,757		
建物	5,986		
建物減価償却累計額	△ 4,692		
工作物	1,530,480		
工作物減価償却累計額	△ 872,443		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,393		
物品	30,313		
物品減価償却累計額	△ 19,164		
無形固定資産	102		
ソフトウェア	91		
その他	11		
投資その他の資産	192,686		
投資及び出資金	84,059		
有価証券	12,957		
出資金	71,102		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	9,344		
長期貸付金	47,652		
基金	51,765		
減債基金	0		
その他	51,765		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	57,895		
現金預金	33,640		
未収金	431		
短期貸付金	2,460		
基金	21,395		
財政調整基金	3,107		
減債基金	18,288		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	1,338,249	純資産合計	142,565 ※
		負債及び純資産合計	1,338,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	465,842 ※
業務費用	309,095 ※
人件費	134,194 ※
職員給与費	111,453
賞与等引当金繰入額	8,114
退職手当引当金繰入額	10,495
その他	4,131
物件費等	161,409 ※
物件費	57,803
維持補修費	66,241
減価償却費	37,350
その他	14
その他の業務費用	13,493
支払利息	4,497
徴収不能引当金繰入額	55
その他	8,941
移転費用	156,746
補助金等	130,781
社会保障給付	10,982
他会計への繰出金	8,782
その他	6,201
経常収益	13,401
使用料及び手数料	5,915
その他	7,486
純経常行政コスト	452,441
臨時損失	4,341
災害復旧事業費	3,644
資産除売却損	669
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	28
臨時利益	2,375
資産売却益	2,375
その他	-
純行政コスト	454,407

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,207 ※	1,302,244	△ 1,163,038
純行政コスト(△)	△ 454,407		△ 454,407
財源	457,472 ※		457,472 ※
税金等	311,473		311,473
国県等補助金	146,000		146,000
本年度差額	3,066 ※		3,066 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,037	△ 2,037
有形固定資産等の増加		34,022	△ 34,022
有形固定資産等の減少		△ 38,020	38,020
貸付金・基金等の増加		72,746	△ 72,746
貸付金・基金等の減少		△ 66,711	66,711
資産評価差額	△ 81	△ 81	
無償所管換等	374	374	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,359	2,330	1,029
本年度末純資産残高	142,565 ※	1,304,574	△ 1,162,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	479,256 ※
業務費用支出	322,509
人件費支出	136,360
物件費等支出	124,126
支払利息支出	4,497
その他の支出	57,526
移転費用支出	156,746
補助金等支出	130,781
社会保障給付支出	10,982
他会計への繰出支出	8,782
その他の支出	6,201
業務収入	492,568
税金等収入	360,602
国県等補助金収入	119,290
使用料及び手数料収入	5,915
その他の収入	6,761
臨時支出	3,644
災害復旧事業費支出	3,644
その他の支出	-
臨時収入	2,494
業務活動収支	12,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	103,175 ※
公共施設等整備費支出	33,658
基金積立金支出	11,033
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	58,485
その他の支出	-
投資活動収入	90,526
国県等補助金収入	24,215
基金取崩収入	5,173
貸付金元金回収収入	58,715
資産売却収入	2,423
その他の収入	0
投資活動収支	△ 12,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,173
地方債償還支出	113,173
その他の支出	-
財務活動収入	121,784
地方債発行収入	121,784
その他の収入	0
財務活動収支	8,610 ※
本年度資金収支額	8,124 ※
前年度末資金残高	21,687
本年度末資金残高	29,810 ※

前年度末歳計外現金残高	3,277
本年度歳計外現金増減額	552
本年度末歳計外現金残高	3,829
本年度末現金預金残高	33,640 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全

化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債(地方債)として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	21,108 百万円	-	21,108 百万円
(公財) 和歌山県農業公社	-	30 百万円	-	30 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	2,491 百万円	-	2,491 百万円
和歌山県信用保証協会	-	169 百万円	-	169 百万円
計	-	23,798 百万円	-	23,798 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 農林水産振興資金特別会計
 - 中小企業振興資金特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 職員住宅特別会計
 - 市町村振興資金特別会計
 - 自動車税証紙特別会計
 - 用地取得事業特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 修学奨励金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.7%
将来負担比率	194.6%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,324 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 87,275 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	897 百万円
	（貸借対照表における簿価）	779 百万円）
事業用資産（建物）	売却可能額	196 百万円
	（貸借対照表における簿価）	819 百万円）

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 16,747 百万円

県債管理基金 5,000 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 601,549 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	313,900 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,295 百万円
将来負担額	1,196,738 百万円
充当可能基金額	64,427 百万円
特定財源見込額	15,648 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	601,549 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 9,870 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	688,110 百万円	661,592 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	40,949 百万円	37,656 百万円
繰越金に伴う差額	△21,687 百万円	—
資金収支計算書	707,372 百万円	699,248 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,527 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	24,215 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	20,996 百万円
減価償却費	△37,350 百万円
賞与等引当金繰入額	△8,114 百万円
退職手当引当金繰入額	△10,495 百万円
徴収不能引当金繰入額	△55 百万円
資産除売却益（損）	1,706 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,430 百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
				(A)+(B)-(C) (D)	(D)-(E) (G)			
事業用資産	589,564	7,043	514	596,093	289,156	7,550	306,937	
土地	158,163	503	31	158,634	-	-	158,634	
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659	
建物	360,275	5,910	344	365,842	244,353	5,917	121,489	
工作物	62,195	630	138	62,686	43,941	1,491	18,745	
船舶	1,698	-	-	1,698	348	141	1,351	
浮標等	84	-	-	84	25	2	59	
航空機	490	-	-	490	490	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	1,620,330	33,198	6,912	1,646,616	877,136	28,800	769,480	
土地	95,507	4,393	143	99,757	-	-	99,757	
建物	5,987	-	1	5,986	4,692	91	1,293	
工作物	1,509,658	20,821	-	1,530,480	872,443	28,710	658,036	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	9,178	7,983	6,768	10,393	-	-	10,393	
物品	29,707	818	212	30,313	19,164	1,000	11,149	
合計	2,239,601	41,058	7,638	2,273,022	1,185,456	37,350	1,087,566	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	29,245	116,121	9,510	3,518	44,851	35,018	68,675	306,937
土地	12,301	77,490	5,762	1,566	12,241	14,278	34,995	158,634
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	16,314	35,596	3,582	1,808	12,640	18,425	33,123	121,489
工作物	630	3,028	165	143	11,906	2,315	557	18,745
船舶	-	-	-	-	1,351	-	-	1,351
浮標等	-	6	-	-	53	0	-	59
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	768,899	-	-	-	574	-	6	769,480
土地	99,177	-	-	-	574	-	6	99,757
建物	1,293	-	-	-	-	-	-	1,293
工作物	658,036	-	-	-	0	-	-	658,036
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,393	-	-	-	-	-	-	10,393
物品	501	7,673	256	164	1,821	519	214	11,149
合計	798,645	123,794	9,766	3,682	47,246	35,537	68,895	1,087,566

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,534	1,567	62	481	19	43	19
(株)サイバーリンクス	84,117	1,018	86	787	66	19	66
合計	-	-	148	-	85	62	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	80,053	15,486	64,567	59,297	100.0%	64,567	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	28,109	46,510	-18,401	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	228	499	-271	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,828	15,760	67	15	67.5%	46	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	432	138	293	300	44.0%	129	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	31	20	11	4	85.7%	9	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	63	53	9	5	100.0%	9	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,365	65	1,301	1,197	77.8%	1,012	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	581	211	371	31	29.0%	108	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	141	89	52	10	100.0%	52	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	1	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	269	120	149	1	100.0%	149	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	536	11	524	488	41.0%	215	-	200
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	709	905	10	895	877	80.9%	724	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	406	19	387	310	50.6%	196	-	157
(公社)和歌山県水上安全協会	321	329	1	328	321	100.0%	328	-	321
(公社)畜産協会わかやま	15	128	78	50	30	49.6%	25	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	63	23	40	30	100.0%	40	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,709	10,799	910	18	27.8%	253	-	724
和歌山県信用保証協会	6,504	382,009	386,422	25,587	7,280	89.3%	22,859	-	6,504
合計	68,420	523,242	446,315	76,926	70,323	-	90,746	55	69,139

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	24,834,800	24,466,700	368,100	16,602	0.4%	1,375	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,091	27,186	15,905	137	3.0%	484	-	4	4
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	524	50,413	176	50,237	50,237	1.0%	524	-	524	524
学校法人自治医科大学	198	180,560	25,810	154,750	12,306	1.6%	2,490	-	198	198
(一社)和歌山県農産物加工研究所	100	1,121	1,102	19	1,100	9.1%	2	98	2	100
(公社)日本食肉格付協会	3	5,935	240	5,695	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	148,605	140,185	8,420	7,201	3.4%	282	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	16,559	8,853	7,706	6,447	0.0%	3	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	16,607	15,662	946	562	1.1%	10	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	301,381	70,347	231,034	174,333	0.0%	90	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	297,996	229,848	68,148	46,091	0.8%	536	-	363	363
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	103	36,554	25,076	11,478	8,666	1.2%	136	-	103	103
(一社)和歌山県漁業相互共済会	0	479	10	470	1	23.0%	108	-	0	0
地方共同法人日本下水道事業団	27	128,598	115,117	13,481	1,275	2.1%	287	-	27	27
(一社)和歌山県青果物基金協会	35	251	224	27	154	22.5%	6	29	6	35
(公財)都道府県センター	725	57,051	33,455	23,596	34,628	2.1%	494	231	494	725
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	5,078	30	5,049	4,885	0.7%	33	-	32	32
(一財)地域社会ライアラン協会	20	2,009	37	1,972	1,942	1.0%	20	-	20	20
(一財)救急振興財団	26	22,043	306	21,738	2,000	1.3%	283	-	26	26
(一財)関西観光本部	80	372	63	309	309	25.9%	80	-	80	80
(一財)和歌山社会経済研究所	100	775	1	774	700	14.3%	111	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	585	143	442	105	4.8%	21	-	5	5
(一財)地域創造	20	23,399	414	22,985	22,491	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	158	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	23,641	11,814	11,827	490	2.0%	241	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	4,236	76	4,160	100	20.0%	832	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	5,582	0.5%	30	-	30	30
(公財)国際エムックスセンター	10	1,390	12	1,378	1,218	0.8%	11	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,273	19	2,255	2,256	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	134	22	112	110	4.6%	5	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	994	176	818	818	0.7%	6	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	118	14	104	104	1.0%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	114	2	112	66	15.2%	17	-	10	10
(一財)建設業情報管理センター	5	4,985	329	4,656	700	0.8%	36	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	1,978	456	1,522	1,522	0.2%	3	-	3	3
(一財)砂防100年ティア整備推進機構	3	2,546	599	1,948	400	0.6%	12	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	3,512	0.3%	7	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	282	46	236	30	13.3%	31	-	4	4
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	289	1.7%	24	-	5	5

(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,394	326	2,068	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)みなど総合研究財団	1	1,883	270	1,613	560	0.2%	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,744	1,257	1,487	600	0.2%	2	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	8,402	3,422	4,980	468	1.1%	53	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	393	182	211	66	7.6%	16	-	5	5
(株)日本空くじシステム	2	813	593	220	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルバーキング(株)	1	679	147	531	10	10.0%	53	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,311	1,135	176	75	5.8%	10	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,934	2,606	10,328	1,000	1.0%	103	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	312	28	284	50	20.0%	57	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,734	684	2,050	1,600	14.4%	295	-	230	230
白浜開発(株)	1	1,151	956	195	126	0.8%	2	-	1	1
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,481,109	761,513	719,596	814,990	1.5%	11,073	-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	78,492	7,571	70,921	6,822	0.1%	104	-	10	10
合計	15,850	28,149,940	26,256,229	1,893,712	1,254,939	-	20,740	358	15,492	15,850

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,107	-	-	-	3,107	3,107
県債管理基金	17,788	500	-	-	18,288	18,288
福祉対策等基金	5,748	-	-	-	5,748	5,748
地域振興基金	1,066	-	-	-	1,066	1,066
庁舎及び議会棟等整備基金	1,612	-	-	-	1,612	1,612
研究開発推進基金	197	-	-	-	197	197
自然保護基金	172	-	-	-	172	172
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-
こどもの交通安全基金	7	-	-	-	7	7
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	279	-	-	173	452	279
愛の基金	97	-	-	-	97	97
介護保険財政安定化基金	1,487	-	-	-	1,487	1,487
子育て支援対策臨時特例基金	352	-	-	-	352	352
地域医療介護総合確保基金	4,450	-	-	-	4,450	4,450
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,351	-	-	-	2,351	2,351
産業開発基金	5,536	-	-	-	5,536	5,536
企業立地促進資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと水と土保全基金	1,014	-	-	-	1,014	1,014
森林整備担い手基金	562	-	-	-	562	562
森林整備地域活動支援基金	217	-	-	-	217	217
紀の国森づくり基金	345	-	-	-	345	345
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと和歌山応援基金	375	-	-	-	375	375
青少年文庫基金	36	-	-	-	36	36
農業構造改革支援基金	339	-	-	-	339	339
森林環境譲与税活用基金	12	-	-	-	12	12
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	-	-
土地開発基金	16,747	-	-	1,102	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,175	-	-	-	1,175	1,175
土地開発公社債務保証対策基金	6,314	-	-	-	6,314	6,314
合計	71,385	500	-	1,275	73,160	72,987

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市町村振興資金貸付金	4,936	-	560	-	5,496
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,522	-	28	-	11,550
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,354	-	-	-	1,354
関西国際空港土地保有(株)貸付金	869	-	46	-	915
同和对策住宅新築資金貸付金	0	-	1	-	2
同和对策宅地取得資金貸付金	-	-	1	-	1
災害援護資金貸付金	4	-	-	-	4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	638	-	518	-	1,157
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	7	-	7	-	13
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	2,895	-	906	-	3,802
看護職員修学資金貸付金	174	-	-	-	174
医師確保修学資金貸付金	1,159	-	-	-	1,159
産科医師確保研修資金及び研究資金貸付金	21	-	-	-	21
特定診療科医師確保研修資金貸付金	5	-	-	-	5
精神科医師確保研究資金貸付金	6	-	-	-	6
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	-	-	11	-	11
わかやま版PFI支援による貸付金	3,200	-	-	-	3,200
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	7	-	-	-	7
和歌山県工業団地等整備資金貸付金	48	-	-	-	48
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	585	-	-	-	585
就農支援資金貸付金	48	-	7	-	56
農業改良資金貸付金	-	-	7	-	7
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	10,642	-	-	-	10,642
沿岸漁業改善資金貸付金	8	-	4	-	11
住宅供給公社用地取得貸付金	346	-	-	-	346
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	1	-	-	-	1
進学奨学金等貸付金	60	-	33	-	93
修学奨励金貸付金	789	-	331	-	1,120
大学生等進学支援金	28	-	-	-	28
合計	47,652	-	2,460	-	50,112

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	366,658	19,355		168,279	21,762	120,588	56,059	-	-	-	-
公営住宅建設	4,732	263		1,713	298	1,660	1,060	-	-	-	-
災害復旧	13,897	1,463		12,824	-	-	1,073	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,977	698		464	-	11,491	5,022	-	-	-	-
一般単独事業	161,947	9,667		943	1,305	135,934	23,764	-	-	-	-
その他	109,448	9,667		50,997	8,594	26,542	7,178	-	-	16,137	
【特別分】											
臨時財政対策債	362,751	22,713		39,971	15,798	245,367	42,115	19,500	-	19,500	-
減税補てん債	3,675	703		-	-	3,675	-	-	-	-	-
退職手当債	22,151	2,510		-	-	22,151	-	-	-	-	-
その他	3,025	113		-	1,852	1,171	2	-	-	-	-
合計	1,065,280	67,152		275,191	49,608	568,550	136,273	19,500	-	19,500	16,137

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,065,260	1,029,679	27,054	4,749	2,111	851	719	96	0.395%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,065,260	102,111	105,866	100,806	107,710	104,929	437,014	73,228	26,550	7,046

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	75	-	-	20	55
徴収不能引当金	175	55	59	62	110
退職手当引当金	95,013	10,495	12,344	-	93,163
損失補償等引当金	24,303	-	505	-	23,798
賞与等引当金	8,431	8,114	8,431	-	8,114
合計	127,997	18,664	21,340	82	125,240

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	22	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	6,633	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	23	-
農業改良資金貸付金	-	-
林業改善資金貸付金	7	-
沿岸漁業改善資金貸付金	10	-
進学奨励金等資金貸付金	431	-
修学奨励金貸付金	56	-
土地整理組合貸付金	89	-
その他	-	-
小計	7,271	-
【未収金】		
県税	658	76
県営住宅使用料及び駐車場使用料	63	2
行政代執行費用	1,110	-
生活保護費返還金	72	-
児童福祉施設負担金	34	-
その他	137	-
小計	2,073	79
合計	9,344	79

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	-	-
沿岸漁業改善資金貸付金	4	-
進学奨励金等資金貸付金	10	-
修学奨励金貸付金	24	-
その他	-	-
小計	40	-
【未収金】		
県税	276	30
県営住宅使用料及び駐車場使用料	31	1
行政代執行費用	69	-
生活保護費返還金	9	-
児童福祉施設負担金	5	-
その他	2	-
小計	391	31
合計	431	31

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	1,089	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	8,947	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	1,099	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	617	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,358	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		13,111	
その他の補助金等	その他		117,670	
	計		117,670	
合計			130,781	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	93,999
		地方譲与税	17,295
		地方特例交付金	604
		地方交付税	195,674
		交通安全対策特別交付金	198
		分担金及び負担金	1,097
		寄附金	224
		繰入金	122
		利子割精算金収入	-
		小計	308,214
	国県等補助金	資本的補助金	24,215
		計	24,215
		経常的補助金	121,784
		計	121,784
小計	146,000		
合計	合計	455,213	
特別会計	税収等	繰入金	2,260
		合計	2,260
	合計	合計	457,473

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	29,810
歳計外現金	3,829
合計	33,640

3. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350,993	固定負債	1,166,962
有形固定資産	1,155,548	地方債等	1,012,979
事業用資産	314,703 ※	長期未払金	1,302
土地	158,661	退職手当引当金	93,349
立木竹	6,659	損失補償等引当金	23,798
建物	383,484	その他	35,534
建物減価償却累計額	△ 254,580	流動負債	80,880 ※
工作物	63,305	1年内償還予定地方債等	68,262
工作物減価償却累計額	△ 44,329	未払金	459
船舶	1,698	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 348	前受金	50
浮標等	84	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 25	賞与等引当金	8,226
航空機	490	預り金	3,829
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	53
その他	0	負債合計	1,247,842
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	92	固定資産等形成分	1,374,849
インフラ資産	823,090 ※	余剰分(不足分)	△ 1,200,554
土地	115,386		
建物	9,823		
建物減価償却累計額	△ 5,220		
工作物	1,572,251		
工作物減価償却累計額	△ 879,817		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,666		
物品	41,071		
物品減価償却累計額	△ 23,316		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	91		
その他	25		
投資その他の資産	195,329		
投資及び出資金	84,059		
有価証券	12,957		
出資金	71,102		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	9,544		
長期貸付金	47,652		
基金	54,208		
減債基金	0		
その他	54,208		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	71,144 ※		
現金預金	42,776		
未収金	807		
短期貸付金	2,460		
基金	21,395		
財政調整基金	3,107		
減債基金	18,288		
棚卸資産	2,674		
その他	1,072		
徴収不能引当金	△ 41		
繰延資産	0		
資産合計	1,422,137	純資産合計	174,296 ※
		負債及び純資産合計	1,422,137 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	587,620
業務費用	336,757
人件費	135,922
職員給与費	113,050
賞与等引当金繰入額	8,226
退職手当引当金繰入額	10,510
その他	4,136
物件費等	169,931 ※
物件費	63,207
維持補修費	66,776
減価償却費	39,900
その他	49
その他の業務費用	30,904
支払利息	4,718
徴収不能引当金繰入額	55
その他	26,131
移転費用	250,863 ※
補助金等	231,464
社会保障給付	10,982
他会計への繰出金	2,215
その他	6,201
経常収益	37,422
使用料及び手数料	7,811
その他	29,611
純経常行政コスト	550,198
臨時損失	4,356
災害復旧事業費	3,644
資産除売却損	669
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	43
臨時利益	2,389
資産売却益	2,375
その他	14
純行政コスト	552,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,813	1,374,716	△ 1,203,903
純行政コスト(△)	△ 552,165		△ 552,165
財源	556,234		556,234
税金等	377,822		377,822
国県等補助金	178,412		178,412
本年度差額	4,069		4,069
固定資産等の変動(内部変動)		867	△ 867
有形固定資産等の増加		35,216	△ 35,216
有形固定資産等の減少		△ 40,348	40,348
貸付金・基金等の増加		72,756	△ 72,756
貸付金・基金等の減少		△ 66,757	66,757
資産評価差額	△ 81	△ 81	
無償所管換等	374	374	
その他	△ 880 ※	△ 662	△ 217
本年度純資産変動額	3,482 ※	498	2,985
本年度末純資産残高	174,296 ※	1,375,214	△ 1,200,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	598,243 ※
業務費用支出	332,795
人件費支出	138,035
物件費等支出	129,265
支払利息支出	4,718
その他の支出	60,777
移転費用支出	265,449
補助金等支出	231,450
社会保障給付支出	10,982
他会計への繰出支出	2,141
その他の支出	20,876
業務収入	615,048
税金等収入	425,281
国県等補助金収入	152,410
使用料及び手数料収入	8,339
その他の収入	29,018
臨時支出	3,644
災害復旧事業費支出	3,644
その他の支出	0
臨時収入	2,494
業務活動収支	15,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,773
公共施設等整備費支出	34,846
基金積立金支出	11,442
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	58,485
その他の支出	0
投資活動収入	90,931 ※
国県等補助金収入	24,427
基金取崩収入	5,218
貸付金元金回収収入	58,715
資産売却収入	2,423
その他の収入	147
投資活動収支	△ 13,843 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,322
地方債償還支出	115,290
その他の支出	32
財務活動収入	122,886
地方債発行収入	122,856
その他の収入	30
財務活動収支	7,564
本年度資金収支額	9,376
前年度末資金残高	29,529
本年度末資金残高	38,905

前年度末歳計外現金残高	3,277
本年度歳計外現金増減額	594
本年度末歳計外現金残高	3,871
本年度末現金預金残高	42,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	607,779	7,209	514	614,474	299,771	7,870	314,703
土地	158,189	503	31	158,661	-	-	158,661
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	377,830	5,998	344	383,484	254,580	6,223	128,905
工作物	62,814	630	138	63,305	44,329	1,504	18,976
船舶	1,698	-	-	1,698	348	141	1,351
浮標等	84	-	-	84	25	2	59
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	78	-	92	-	-	92
インフラ資産	1,682,221	33,419	7,513	1,708,127	885,037	29,890	823,090
土地	111,382	4,396	391	115,386	-	-	115,386
建物	9,732	93	1	9,823	5,220	194	4,603
工作物	1,551,436	20,850	35	1,572,251	879,817	29,696	692,435
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,671	8,081	7,086	10,666	-	-	10,666
物品	39,824	1,555	308	41,071	23,316	1,834	17,755
合計	2,329,823	42,183	8,335	2,363,672	1,208,124	37,927	1,155,548

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	29,245	116,121	12,374	3,518	49,752	35,018	68,675	314,703
土地	12,301	77,490	5,789	1,566	12,241	14,278	34,995	158,661
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	16,314	35,596	6,096	1,808	17,542	18,425	33,123	128,905
工作物	630	3,028	397	143	11,906	2,315	557	18,976
船舶	-	-	-	-	1,351	-	-	1,351
浮標等	-	6	-	-	53	0	-	59
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	92	-	-	-	-	92
インフラ資産	818,910	-	-	-	4,174	-	6	823,090
土地	114,471	-	-	-	909	-	6	115,386
建物	4,509	-	-	-	94	-	-	4,603
工作物	689,477	-	-	-	2,957	-	-	692,435
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,453	-	-	-	213	-	-	10,666
物品	6,414	7,673	452	164	2,319	519	214	17,755
合計	854,569	123,794	12,826	3,682	56,245	35,537	68,895	1,155,548

(単位:百万円)

4. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,716,811	固定負債	1,547,171
有形固定資産	1,250,826	地方債等	1,067,340
事業用資産	404,847 ※	長期未払金	1,330
土地	197,105	退職手当引当金	94,821
立木竹	22,288	損失補償等引当金	0
建物	449,809	その他	383,680
建物減価償却累計額	△ 285,166	流動負債	101,884 ※
工作物	64,120	1年内償還予定地方債等	69,501
工作物減価償却累計額	△ 44,846	未払金	6,296
船舶	1,698	未払費用	18
船舶減価償却累計額	△ 348	前受金	72
浮標等	84	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	△ 25	賞与等引当金	8,931
航空機	490	預り金	4,356
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	12,709
その他	0	負債合計	1,649,055
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127	固定資産等形成分	1,740,667
インフラ資産	823,090 ※	余剰分(不足分)	△ 1,539,117
土地	115,386	他団体出資等分	4,870
建物	9,823		
建物減価償却累計額	△ 5,220		
工作物	1,572,251		
工作物減価償却累計額	△ 879,817		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,666		
物品	62,413		
物品減価償却累計額	△ 39,524		
無形固定資産	189		
ソフトウェア	156		
その他	33		
投資その他の資産	465,796		
投資及び出資金	361,975		
有価証券	14,370		
出資金	2,689		
その他	344,916		
長期延滞債権	7,389		
長期貸付金	28,830		
基金	67,582		
減債基金	106		
その他	67,476		
その他	196		
徴収不能引当金	△ 176		
流動資産	138,665 ※		
現金預金	71,164		
未収金	8,872		
短期貸付金	2,461		
基金	21,395		
財政調整基金	3,107		
減債基金	18,288		
棚卸資産	7,501		
その他	27,352		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	0		
資産合計	1,855,476	純資産合計	206,421 ※
		負債及び純資産合計	1,855,476

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	624,306
業務費用	381,814
人件費	155,045
職員給与費	131,125
賞与等引当金繰入額	8,930
退職手当引当金繰入額	10,665
その他	4,325
物件費等	193,865 ※
物件費	83,477
維持補修費	67,467
減価償却費	41,936
その他	986
その他の業務費用	32,904
支払利息	4,976
徴収不能引当金繰入額	65
その他	27,863
移転費用	242,492 ※
補助金等	222,980
社会保障給付	10,982
他会計への繰出金	2,215
その他	6,314
経常収益	85,436
使用料及び手数料	8,026
その他	77,410
純経常行政コスト	538,870
臨時損失	7,886
災害復旧事業費	3,644
資産除売却損	670
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,572
臨時利益	5,851
資産売却益	2,375
その他	3,476
純行政コスト	540,906 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	199,651	1,747,294	△ 1,552,383	4,740
純行政コスト(△)	△ 540,906		△ 540,490	△ 416
財源	557,224		556,678	546
税金等	378,464		378,447	17
国県等補助金	178,760		178,231	529
本年度差額	16,318		16,188	130
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 71			
無償所管換等	374			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 9,852			
本年度純資産変動額	6,769	△ 6,627	13,266	130
本年度末純資産残高	206,421 ※	1,740,667	△ 1,539,117	4,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

- イ 市場価格のないもの……………取得原価

- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.3%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社) わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財) 和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財) 和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	730,017	9,747	4,042	735,721	330,874	9,849	404,847
土地	197,327	511	733	197,105	-	-	197,105
立木竹	22,233	55	-	22,288	-	-	22,288
建物	442,228	7,988	407	449,809	285,166	8,154	164,643
工作物	63,635	630	144	64,120	44,846	1,552	19,274
船舶	1,698	-	-	1,698	348	141	1,351
浮標等	84	-	-	84	25	2	59
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	37	-	37	-	-	-	-
建設仮勘定	2,285	564	2,722	127	-	-	127
インフラ資産	1,682,221	33,419	7,513	1,708,127	885,037	29,890	823,090
土地	111,382	4,396	391	115,386	-	-	115,386
建物	9,732	93	1	9,823	5,220	194	4,603
工作物	1,551,436	20,850	35	1,572,251	879,817	29,696	692,435
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,671	8,081	7,086	10,666	-	-	10,666
物品	59,289	4,282	1,158	62,413	39,524	3,456	22,889
合計	2,471,526	47,448	12,713	2,506,262	1,255,436	43,195	1,250,826

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	52,388	166,952	12,374	3,518	65,906	35,035	68,675	404,847
土地	35,443	92,487	5,789	1,566	12,541	14,283	34,995	197,105
立木竹	0	-	-	-	22,288	-	-	22,288
建物	16,314	71,098	6,096	1,808	17,767	18,437	33,123	164,643
工作物	630	3,326	397	143	11,906	2,315	557	19,274
船舶	-	-	-	-	1,351	-	-	1,351
浮標等	-	6	-	-	53	0	-	59
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35	92	-	-	-	-	127
インフラ資産	818,910	-	-	-	4,174	-	6	823,090
土地	114,471	-	-	-	909	-	6	115,386
建物	4,509	-	-	-	94	-	-	4,603
工作物	689,477	-	-	-	2,957	-	-	692,435
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,453	-	-	-	213	-	-	10,666
物品	6,416	12,703	454	169	2,412	520	214	22,889
合計	877,714	179,655	12,828	3,687	72,492	35,555	68,895	1,250,826